

「下水道イノベーションセミナー@本郷」

「下水道技術で持続型社会を」

東大産官学がインフラの未来を考察

東京大学下水道システムイノベーション研究室はさきごろ、オンラインで「第1回下水道イノベーションセミナー@本郷」を開催した。100

からの寄付によって設立されたもの」と講座の主旨を説明し、活発な議論や意見のフィードバックを参加者へ求めた。

年後までの社会を見通し、これからの水インフラについて産・官・学と市民で考えていくもの。同研究室の加藤裕之・特任准教授が司会を務め、「地域の歴史・文化・風土から考える未来のインフラ」をテーマに産官学

楠田名誉教授の「持続型社会に貢献する公共インフラに必要な技術思想」では、古代の公共インフラの発展過程を紹介。雨水排除や汚水処理に関する発想は現代と大差がないと述べた。また、未来のインフラに求められる条件として「持続型の社会」を挙げた。これからの下水道は人口の減少を踏まえて都市部と非都市部でそれぞれ下水処理の方式を別々に検討することが有効だとし、特に非都市部では浄化槽や膜処理などの個別処理を含めた下水道技術の導入を積極的に行うチャンスだと強調した。さらに、下水道単体で資源循環を考えるのではなく、バイオマスの利用などを踏ま

えた「地域の循環ユニット」として捉えることも重要だとした。

田本主任研究員は、宮崎市出向時代に手掛けた橋の架け替え工事で、同市と市民との絆が深まった事例を紹介した。老朽化した小戸之橋を架け替えるのにあたり、通行止めに伴う渋滞などについて市民の理解を得るため、橋への感謝を込めた行事や橋に絵を描くワー

クショップなどを実施。市民が橋の再生を自分事として捉えられるよう付加価値を持たせることで、長期間の工事でもクレームが発生せず、まちの財産として地域の活性化にも貢献した。

服部部長は、秋田県にかほ市で日水コンが手掛ける水をテーマとした地域振興や水循環計画の策定などに関するプロジェクトを紹介した。地元

学校の通う「若者」や、県外の学生からなる「よそ者」の視点を積極的に取り入れ、学生の発想を地域振興策として実現するため市長への提案の場の設置やアイデアの精査といったサポートに努めた。3年目となる今年度は同市を「水循環の学び舎」に位置つけて、教育分野から持続的な水循環を目指すSDGs経営に向けた出口戦略の検討に着手している。

講演内容を踏まえた討論の後、加藤特任准教授は「下水道界が新しい時代を迎える今、皆が共有できる新しい目標が必要となる。今回の講演では新たな目標設定に向けた重要な知見が得られた」と講評を述べた。

冒頭、同研究室教授を兼任する滝沢智・東大大学院教授が「下水道が変革期にある」という認識のもと、技術革新を図るため東京都下水道サービス

から「地域の循環ユニット」として捉えることも重要だとした。

を積極的に導入を積極的に行うチャンスだと強調した。さらに、下水道単体で資源循環を考えるのではなく、バイオマスの利用などを踏ま